

トピックス…②

平成26年度酪農全国基礎調査からみた生乳生産構造の変化

本会議は、酪農家及び農協関係者の協力により、平成26年度酪農全国基礎調査を実施した。調査対象酪農家戸数は16,524戸で、その99.1%に相当する16,383戸から回答を得た。そこで、調査で明らかとなった生乳生産構造の変化等について、そのポイントを紹介する。

大規模経営に生乳生産が集中

平成25年度における酪農家1戸当たりの平均生乳出荷量は439トン、地域別にみると、北海道が613トン、都府県が331トンであり、都府県では地域（指定団体）による差が大きい。

回答が得られたすべての酪農家を、平成25年度の年間生乳出荷量の多い順に並べると、上位10%の酪農家の総生乳出荷量は、ほとんどの地域で全体の30%以上を占めている。また、上位50%までの酪農家の総生乳出荷量は、ほとんどの地域で80%以上を占めている。なお、平成18年度のデータと比較すると、上位層の総出荷乳量が全体に占める割合は上昇している。以上のことから、酪農経営の規模格差は拡大していることがわかる。

このような状況の中で、「メガファーム」と呼ばれる年間生乳出荷量1,000トン以上の大規模酪農家の動向が注目される。北海道では、年間生乳出荷量1,000t以上の酪農家の占める割合は、平成18年度から25年度の間、戸数で72%から124%へ、出荷乳量で242%から372%へ拡大している。また、平成25年度には戸数で14%の出荷乳量3,000t以上の酪農家が、総出荷乳量の11.1%を占めている（図1、図2）。都府県では、年間生乳出荷量1,000t以上の酪農家の占める割合は、同期間に戸数で2.1%から3.9%へ、出荷乳量で15.5%から25.8%へ拡大している。また、平成25年度には戸数で0.6%の出荷乳量3,000t以上の酪農家が、総出荷乳量の10.7%を占めている（図3、図4）。

酪農経営の一部はダウンサイジング

本調査では、平成25年度における酪農家の経営規模（経産牛飼養頭数規模）間の移動状況を分析した。大規模経営に生乳生産が集中する背景には、これらの経営での経産牛飼養頭数の増加があるが、酪農経営の中には経産牛飼養頭数規模の縮小、いわゆるダウンサイジングの動きもみられる。このダウンサイジングの動きは、北海道より都府県で顕著である（表1、表2）。

搾乳牛舎に空きスペースが存在

生乳生産が低迷する要因の一つとして、搾乳牛の減少が考えられる。搾乳牛舎に空きスペースがある酪農家の割合は、北海道（38.8%）より都府県（60.2%）の方が高く、大規模酪農家より小規模酪農家の方が高くなっている。例えば、経産牛飼養頭数150頭以上の酪農家における空きスペースのある割合は31.5%であるのに対して、10頭未満の酪農家では75%以上である。

図1 北海道の生乳出荷規模別酪農家戸数
■ 1,000 t未満 ■ 1,000～3,000 t ■ 3,000 t以上

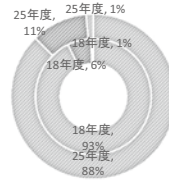


図2 北海道の生乳出荷規模別生乳出荷量
■ 1,000 t未満 ■ 1,000～3,000 t ■ 3,000 t以上

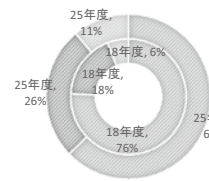


図3 都府県の生乳出荷規模別酪農家戸数
■ 1,000 t未満 ■ 1,000～3,000 t ■ 3,000 t以上

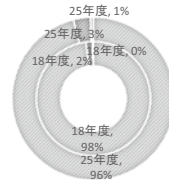


図4 都府県の生乳出荷規模別生乳出荷量
■ 1,000 t未満 ■ 1,000～3,000 t ■ 3,000 t以上

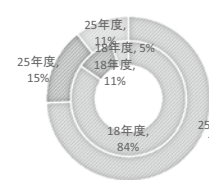


表1 北海道における酪農家の経営規模間移動

		H26年4月					計
		30頭未満	30頭～50頭未満	50頭～70頭未満	70頭～100頭未満	100頭以上	
H25年4月	30頭未満	393	63	11	3	2	472
	30頭～50頭未満	73	1,319	147	2	2	1,543
	50頭～70頭未満	3	141	1,275	116	4	1,539
	70頭～100頭未満	1	3	101	912	70	1,087
	100頭以上	0	0	3	49	944	996
計		470	1,526	1,537	1,082	1,022	5,637

表2 都府県における酪農家の経営規模間移動

		H26年4月				
		20頭未満	20頭～30頭未満	30頭～50頭未満	50頭～70頭未満	70頭～100頭未満
H25年4月	20頭未満	2,168	151	28	10	2
	20頭～30頭未満	353	1,432	161	0	1
	30頭～50頭未満	42	383	2,266	99	1
	50頭～70頭未満	1	21	154	723	52
	70頭～100頭未満	1	0	24	61	392
100頭以上		1	0	0	7	28

しかし、搾乳牛舎の空きスペースにおける平均収容可能頭数をみると、都府県（96頭）より北海道（118頭）の方が少し多くなっている。都府県の平均収容可能頭数には、地域による差もみられる。

小規模経営より大規模経営の方が強い増産指向

調査結果から今後の生乳生産指向をみると、北海道、都府県ともに、大規模経営の経営主ほど増産指向が強いことがわかる。例えば、北海道の経産牛飼養頭数100頭以上の経営では55.2%、50頭以上100頭未満では41.1%、50頭未満では32.0%の経営主に増産指向がある。しかし、平成19年度の調査結果と比較すると、北海道、都府県ともに、各経営規模階層で増産指向が低下している。その一方で、現状維持を指向する経営主の割合は北海道、都府県ともに、すべての規模階層で増加している。